



第7次総合計画

政策・施策シート

【ひと】



【ひと】子ども未来政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまち	合計特殊出生率		子どもが一人の人格として尊重され、最善の利益を享受しながら、健やかに成長できることを目的としています。
	1.71	↗	
	子ども女性比		
	0.22470	↗	

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性	
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考				
	R3目標値	R4目標値	R5目標値					
【施策1】 母子保健の推進と安心な育児環境の充実	乳幼児健康診査受診率【%】					●思春期の子ども対策事業 ●母子保健医療サービス事業 ●安心出産支援事業	【重点化】 ●妊産婦への感染症対策相談支援事業 新型コロナウイルス感染拡大防止とポストコロナ時代への対応として、 里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス、オンラインによる妊婦相談等の各種取組の重点化 を図ります。 ●妊娠・出産包括支援事業 ・妊娠・出産に係るニーズの多様化やコロナ禍の影響等を考慮する中で、 妊婦健診や産後ケア事業等の取組(多胎妊産婦への支援拡充等) に係る重点化を図ります。	
	96.0	94.9	98.9%	96.0	96.0			96.0
	KPI達成状況の分析							
	●「健康診査事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえたうえで、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。							
【施策2】 地域での子どもと子育ての支援	乳幼児福祉医療費受給資格の認定率【%】					●福祉医療支給事業 ●児童扶養手当支給事業 ●児童手当支給事業	【重点化】 ●福祉医療支給事業 出生や転入等のライフイベントの際に漏れなく制度の案内を行うなど、周知・広報の徹底を図るとともに 、子育て世帯の経済的負担軽減や市民目線での利便性向上等といった面で、少子化対策に資する現行事業の有効な補強・見直し策について、引き続き、検討を進めます。	
	100	98.6	98.6%	100	100			100
	KPI達成状況の分析							
	●母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し優位である「福祉医療支給事業」を始め、ほぼ大半の取組について、関連法令の趣旨を踏まえたうえで、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。							
【施策2】 地域での子どもと子育ての支援	地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数【回】					●名切地区官民連携事業 ●地域子育て支援センター事業 ●子育て支援啓発事業 ●子育て環境づくり推進事業 ●ファミリーサポートセンター事業	【重点化】 ●名切地区官民連携事業 令和4年4月に供用開始となる屋内遊び場の整備・運営にあたり、着実な推進を図ります。 ●子育て支援啓発事業・児童福祉週間事業 市民目線での情報発信等の取組と効果的な連携を通じ、単発のイベント行事から 各地域の特色ある活動への広がり、地域コミュニティにおけるボランティア団体等の活動面でのマッチング など、事業の再編見直し等の検討を進めながら、普及啓発の段階から身近な地域での人財育成・活動の実践へとステップアップを図ります。 ●ファミリーサポートセンター事業 普及促進対策として、利用状況等の面で低調さが見られる周辺地域において、 預かりの体験会等を通じ、事業自体の周知を強化するとともに、対人援助の経験がある方に子育て支援に関する講座への参加を促し事業に対する理解を得るよう努める など、依頼及び提供の両面に係る会員の掘り起こしを図ります。	
	41	27.1	66.1%	44	47			50
	KPI達成状況の分析							
	●KPI「地域での子ども・子育て支援事業の平均利用回数」の近年における実績に関しては、平成30年度37.3回、令和元年度39.1回と増加傾向にあることから、その効果の表れであると捉えています。 ●令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各地域子育て支援センターの臨時休所や利用人数の制限等の対応を行わざるを得なかったことから、その影響を受け、KPIの実績値が27.1回と大幅な減につながっています。							

【ひと】子ども未来政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
子どもを安心して産み、楽しく育て、子どもが健やかに成長できるまち	合計特殊出生率		子どもが一人の人格として尊重され、最善の利益を享受しながら、健やかに成長できることを目的としています。
	1.71	↗	
	子ども女性比		
	0.22470	↗	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考				
	R3目標値	R4目標値	R5目標値					
【施策3】 幼児教育・保育の充実	保育所等待機児童数（10月1日現在）【人】						●私立保育所・幼稚園等運営事業 ●保育料収納事務事業 ●保育環境改善事業 ●保育所看護師等配置促進事業	【重点化】 ●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、 地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用 が求められます。ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、必要に応じ、適時要件の見直しを行うとともに、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえ、年次ごとのローリングを通じた重点的かつ計画的な対応を図ります。 ●私立保育所看護師等配置促進事業 乳児担当の看護師または保健師の配置促進にあたり、年次的に事業内容の見直し等を進めながら、 医療的ケア児も含め障がい児保育等における量及び質の両面での拡充 を図ります。 ●私立保育所・幼稚園等運営事業 利用者(保護者)のニーズ、具体的には保育所等でアレルギー対応のための除去食を提供するにあたり、提出が必須とされる「生活管理指導表」の文書発行に係る費用負担の軽減に対し、施設間における取扱いの公平性等も考慮したうえで、必要な対応(一部助成)を図ります。
	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>100%</u>	0	0	0		
	KPI達成状況の分析							
	●「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全ての取組について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令等に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。							
	幼児教育・保育の量の確保率（10月1日現在）【%】						●一時預かり事業 ●幼児教育センター管理運営事業 ●私立保育所・幼稚園等運営事業	
	<u>100</u>	<u>98.2</u>	<u>98.2%</u>	100	100	100		
KPI達成状況の分析								
●「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全ての取組について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令等に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。								

【ひと】教育政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
学校教育及び社会教育を充実し、誰もが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができるまち	市民1人あたりの生涯学習に関わった回数	8.8回/人	学校教育や生涯学習環境の場において、子どもたちを含む市民が生涯を通じて自らが学び、文化、スポーツ等に親しむことができる環境の充実を図ることにより、生きがいに満ちた暮らしを実現します。

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性				
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考								
				R3目標値	R4目標値	R5目標値						
【施策1】 学校教育の充実	全国学力調査結果【%】						<ul style="list-style-type: none"> ●教職員資質向上事業 ●基礎学力学習意欲向上推進事業 ●教育センター事業 ●小・中学校施設整備事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教職員資質向上事業 全ての児童生徒に対し個別最適な学びを実現することで、学力保障と学力向上を図ります。そのために、ICT支援員を計画的に全校配置することで、学校のICT環境整備、教職員のICT技術サポート、校内での研修等を行い、教職員のICT活用指導力の育成を図ります。併せて、市内小中学校1校ずつの研究指定校を決定し、ICT活用における先進実践を進めることで、市内学校への情報共有を図り、ICTを活用した学びの充実を促進します。 ●基礎学力・学習意欲向上推進事業 従来の学力向上専任指導員のみ派遣チームを廃止し、新たにICT専任指導員を含めた指導チームに再編を行います。学力向上専任指導員とICT専任指導員が連携した学校派遣指導の在り方を検討し、ICTを活用した教育技術も含めた教職員への指導を行います。 				
	97.0	未実施	二	98.0	99.0	100						
	KPI達成状況の分析											
	●R2年度においては、全国学力調査は実施されなかった。 ※H31（R1）年度は93.9%、R3年度は94.2%											
	全国体力・運動能力調査結果【%】								<ul style="list-style-type: none"> ●学校体育実技指導研修事業 ●小・学校体育推進事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校体育実技指導者研修事業 体育学習専門の講師による、体育・スポーツに対する学習指導及び実技指導に加え、「からだを動かすことは楽しい」ということを体感できる授業づくりや指導方法の研修会を行い、より一層の充実を目指す。 ●中学校体育推進事業（中学校課外体育活動補助金・中学校運動部活動外部指導者補助金） 運動部活動において、地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築や、地域人材に対する研修、平日と休日の一貫指導のための連携、協力体制の構築など、本市のモデルづくりを見据え、県内外の先進的な事例を研究する。 		
	98.9	未実施	二	99.2	99.5	100						
	KPI達成状況の分析											
	●R2年度においては、全国体力・運動能力調査は実施されなかった。											
	全国学習状況調査児童生徒質問紙結果【%】										<ul style="list-style-type: none"> ●教育相談活動事業 ●生徒指導充実事業 ●体験学習・環境教育充実事業 ●人権教育推進事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育相談活動事業 ・スクールソーシャルワーカーをさらに増員し、各学校の現状に応じて、児童生徒に重点をおいたアウトリーチ（訪問型支援）に転換していきます。 ・サテライトあすなろ教室を開設することで、遠方からの通学が難しい不登校児童生徒の居場所づくりと保護者等の相談対応の充実を図ります。 ●生徒指導充実事業 ・専門的な知識や経験を有する教育相談員の派遣回数を増やすことにより、児童生徒、保護者及び教職員が抱える諸問題への対応拡充を図ります。 ●児童生徒理解支援システム推進事業 ・県が提供している統合型校務支援システム導入に向け準備を行います。このことにより、児童生徒に関する情報を共有化し、個々に応じた支援の充実を図ります。
	101.0	未実施	二	101.3	101.6	102.0						
	KPI達成状況の分析											
	●R2年度においては、全国学習状況調査は実施されなかった。 ※H31（R1）年度は100.8%、R3年度は100.7%											

【ひと】教育政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 （※H30）	目指す方向	
学校教育及び社会教育を充実し、誰もが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができるまち	市民1人あたりの生涯学習に関わった回数	8.8回/人	学校教育や生涯学習環境の場において、子どもたちを含む市民が生涯を通じて自らが学び、文化、スポーツ等に親しむことができる環境の充実を図ることにより、生きがいに満ちた暮らしを実現します。

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 （%）	参 考				
	R3目標値	R4目標値	R5目標値					
【施策2】 豊かな心を育むまちづくり	放課後子ども教室等に携わった大人の人数【人】						●学社融合推進事業 ●家庭教育推進事業	【重点化】 ●学社融合推進事業 ・より多くの子どもや地域住民に参画してもらうため、また、担い手不足の解消に向けて、 チラシ、ホームページなどのSNSを活用した情報発信 を行い、放課後子ども教室や地域未来塾など、地域学校協働活動の啓発に取り組みます。 ・地域の教育力を活用し、子どもたちの基礎学力の向上と学習習慣の定着化、社会性や規範意識、コミュニケーション能力の向上を図るための学習支援である 地域未来塾について、他地区での展開が可能となるような方策についても検討 を進めます。 ●家庭教育推進事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い在宅時間が増加し、家庭教育がより重要になってきています。コロナ禍をはじめとする社会の変化に対応した効果的な家庭教育支援の取組を行っていくため、 メディア安全指導員によるメディア講座や長崎ファミリープログラムを活用した家庭教育講座など、より効果的に利用してもらえるよう周知・啓発 に努めます。
	24,000	4,854	20.2%	24,000	24,000	24,000		
	KPI達成状況の分析							
	●新型コロナウイルス感染症拡大により、不要不急の外出自粛や学校休校などの影響を受け、事業自粛が増えたため目標値に大きく届きませんでした。しかしながら、事業に関わる人材の掘り起こしのため、市内大学への協力要請や各種研修を通じ参画意欲の醸成を図ることにより担い手不足解消の取組を行いました。 ●講座などの実施においては、感染症対策を講じたうえで講座を複数回に分散したり、ウェブ会議サービスを活用した非接触型での講座の実施を模索するなど、主催者及び講師と開催に向けた協議・検討を行いました。							
	健全育成事業への参加者数【人】							
	26,300	9,437	35.9%	26,500	26,700	27,000		
	KPI達成状況の分析							
	●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、各地区育成会の事業実施が困難な状況となり、前年度より大きく参加者数が減少しました。しかしながら、感染症対策を講じ佐世保市青少年育成連盟の会議を継続し開催するなど、コロナ禍における健全育成活動の今後について協議・情報交換を行いました。 ●広い世代への周知する目的で開始した「まちなか徳育標語コンクール」の応募総数が、実施方法の変更等により令和元年度から半減したことから、周知方法が課題となっています。しかしながら、徳育推進フォーラムの開催については、無観客で実施した内容を動画配信サービス（YouTube）で公開するなどKPIに寄与する新たな取組を行いました。							
	●青少年教育事業 ●青少年非行防止推進事業 ●徳育推進事業							
	【重点化】 ●青少年教育事業 より活動しやすい体制づくりを進める上での「地区自治協議会と各地区育成会との合流」や「コロナ禍における活動活性化」などの課題について、青少年育成連盟との協議・連携を深めます。 ●徳育推進事業 ・ 広報啓発の新たな手法として、映像（YouTube・DVD等）による効果的な情報配信を検討 します。 ・全世帯に配布している 徳育カレンダー については、「 徳育 」の周知を図る 重要な広報媒体としての役割に加え、本市らしいイベントや美しい景観を紹介するものにデザインを見直す など、シビックプライド醸成のためのツールとしての役割も含め、効果的に活用していきます。 ●非行防止推進事業 これまでの取組に加え、 ネットパトロールを実施 することにより、ネットトラブルの早期発見・未然防止等に努めていきます。							

【ひと】教育政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 （※H30）	目指す方向	
学校教育及び社会教育を充実し、誰もが生涯を通じ、あらゆる場で学び、支え合うことができるまち	市民1人あたりの生涯学習に関わった回数	8.8回/人	学校教育や生涯学習環境の場において、子どもたちを含む市民が生涯を通じて自らが学び、文化、スポーツ等に親しむことができる環境の充実を図ることにより、生きがいに満ちた暮らしを実現します。

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度（%）	参 考				
	R3目標値	R4目標値	R5目標値					
【施策3】 生涯学習・生涯スポーツの充実	生涯学習事業への参加者数【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習推進事業 ●英語シャワー事業 ●針尾送信所保存整備事業 ●文化財の調査・保護・活用事業 ●文化財展示施設等管理運営事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。 ・市民の学習情報へのアクセスを簡易化するため、「まなviva!させば」のリニューアルや、映像情報を積極的に活用するなど、電子媒体による広報の見直しを図ります。 ●英語シャワー事業 <ul style="list-style-type: none"> 日頃学校で授業を受けている英語について、更に学びを深めたいと思う小学6年生を対象に、英語を話すことと異文化理解を目的とした一連のプログラムを社会教育の領域で提供する「SASEBOグローバルキッズ・チャレンジ事業」を新たに開始します。 ●針尾送信所保存整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 針尾送信所施設が令和4年度に築100年を迎えることから記念行事を開催することで文化財の周知啓発を図るとともに、後世に継承するための保存調査を行うなど、保存活用に向けて重点化を図ります。
	154,000	58,705	38.1%	164,000	164,000	164,000		
	KPI達成状況の分析							
	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に出前講座並びに生涯学習ボランティア講師派遣事業の開催自粛が相次ぎ、目標値には届かず、前年度比としても約50%減となりました。 ●英語シャワー事業においては、事業の中止や縮小により目標値には届かなかったものの、事業の周知のため、動画配信サービス（YouTube）を活用し、活動内容の映像配信を行いました。加えて感染予防対策に努め事業を実施することができ、英語によるコミュニケーションに特化した機会を市民に提供することができました。 							
	生涯学習拠点施設の利用者数【人】							
	1,511,000	782,846	51.8%	1,513,000	1,515,000	1,517,000		
	KPI達成状況の分析							
	<p>【図書館】【地区公民館】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う図書館の来館者の減少及び地区公民館施設の利用制限の実施により、利用者数が減少しました。</p> <p>【総合教育センター、少年科学館】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総合教育センター内全施設はR2.4.20～5.17まで、少年科学館はR2.3.1～5.17（プラネタリウム・リニューアル工事：R3.1.4～3.27）まで休館しました。また、その後も各施設、定員の50%程度での利用としたため、利用者数が減となりました。 							
	拠点スポーツ施設の利用者数【人】							
	531,000	319,855	60.2%	532,000	533,000	534,000		
KPI達成状況の分析								
<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度当初にスポーツ施設を休場したことや、開場後も感染リスクの低減のため、多くの大会が中止になったことなどにより、利用者数が落ち込んだものです。 								
						<ul style="list-style-type: none"> ●地区公民館活性化事業 ●地区公民館管理運営事業 ●図書館運営事業 ●総合教育センター事業 ●少年科学館事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地区公民館活性化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍への対応として、従来の会場参集型講座に加え、オンライン講座等を積極的に提供するなど、非接触の学びを提供することで、コロナ禍における学習方法を見直します。 ・ニーズを的確にとらえた講座や活動を提供するため、民間団体が主催するセミナー等にも積極的に職員を派遣し、民間の考え方や実践を吸収しつつ、ニーズの把握に努めます。 ●図書館運営事業 <ul style="list-style-type: none"> ポストコロナ期に対応するため、オンラインでのイベント開催や電子書籍を活用した図書館サービスを推進します。 ●少年科学館事業 <ul style="list-style-type: none"> リニューアルされたプラネタリウムを広く広報し、利用者増と市民の科学的興味を高めることにつなげていきます。 	
						<ul style="list-style-type: none"> ●体育施設整備事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●体育施設整備事業 <ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設のLED化及びスポーツ施設の老朽化対策について検討を進めます。特に、LED化については、その方策を含め実施スケジュールなどを明確に示せるよう取り組む予定です。 	